

九州財務局の地域連携の取組み



中期計画

(令和4年7月～令和7年6月)

令和4事務年度地域連携取組方針概要

目標

地域の各主体の要望等を踏まえ、地域の関係者と協働して地域課題に取り組む「地域連携」を進めていくことで、「**金融機能の安定や通貨の信認を確保し国民の資産を守るなど国民生活の安定・向上と我が国経済の発展に貢献する**」という財務局の使命を達成

取組の方向性

アンケートに寄せられた要望への対応

- 地域連携に関するアンケート調査^(※)に具体的な要望の記載があった全先(86先)より要望の背景やニーズ等を再聴取
(※) 2021年に九州財務局管内の245先(地方自治体、金融機関、経済団体、企業、大学等)を対象に実施
- 上記結果を踏まえ、今事務年度より順次対応

地域課題に関するセミナー等の開催

- 「活性化フォーラム」(熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県でそれぞれ毎事務年度開催)
- 官民連携手法(PPP/PFI)など地方自治体の要望等を踏まえたセミナー
- 事業承継やSDGsなど金融機関向けセミナー 等

大学との連携

- 大学における寄附講義(財政、金融、国有財産)の継続、新規講義先の開拓
- 大学を起点とした各種取組への参画による地域社会との関係等深化

財政に関する広報活動の推進

- 財政教育プログラムの継続的な実施
- 国税局(税務署)との連携による財政教育の実施 等

国の事業に関するタイムリーな情報提供の推進

- 地方自治体、金融機関、有識者等を対象に、財務省・金融庁施策等の情報を提供
- 経済産業局や地方環境事務所等との連携を通じて入手した情報等の共有・提供 等